

経営比較分析表

宮崎県 宮崎市

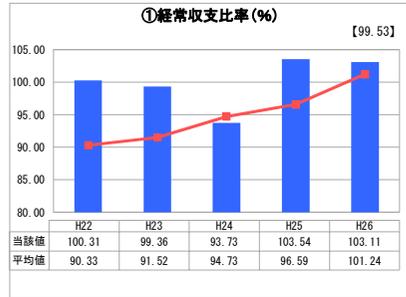
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	37.45	2.41	99.38	2,386

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
405,750	643.67	630.37
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,747	3.84	2,538.28

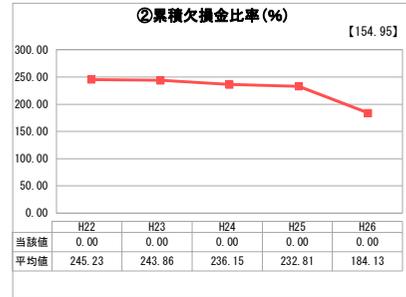
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成26年度全国平均

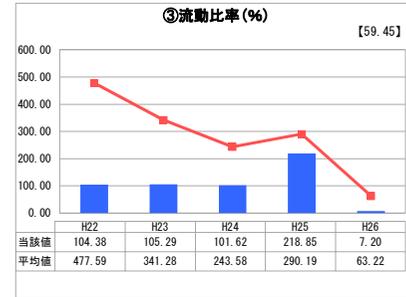
1. 経営の健全性・効率性



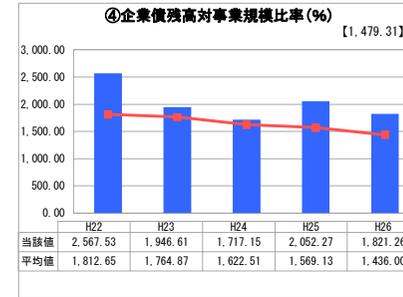
「経常損益」



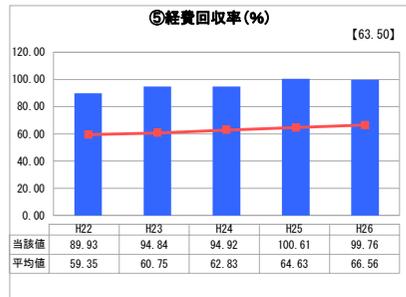
「累積欠損」



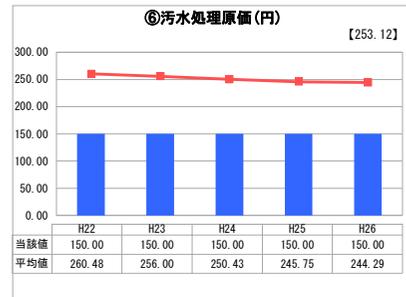
「支払能力」



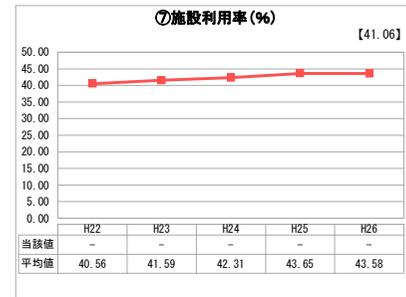
「債務残高」



「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

●経営の健全性について
 累積欠損がなく、「流動比率」は会計制度見直しの影響によりH25年度に比べ低くなっておりま。また、「企業債残高対事業規模比率」は、類似団体平均や全国平均よりも高くなっておりまが、企業債残高としては年々減少している状況です。「経常収支比率」は、100%以上を維持してはいますが、収支不足分を一般会計からの繰入金で賄っているためであり、「経費回収率」は、100%を下回る水準となっています。このため、下水道使用料水準の見直しが必要な状況です。これまでも段階的に下水道使用料の引き上げを行ってきており、直近ではH24年10月に実施しておりますが、今後定期的に見直しが必要と考えます。

●効率性について
 「水洗化率」が全国平均より高く、類似団体平均とほぼ同水準となっております。なお、公共下水道事業の処理場へ接続しているため、特定環境保全公共下水道事業では処理場を保有していません。

注)「経常収支比率」、「流動比率」、「経費回収率」のH26年度の数値については、会計制度見直しによる影響も含まれております。

2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」は、全国、類似団体いずれの平均よりも低くなっておりまが、年々上昇しております。また、供用開始がH5年であるため、法定耐用年数を経過した管渠や更新した管渠はないため、「管渠経年比率」、「管渠改善率」はいずれも0(ゼロ)となっております。

注)「有形固定資産減価償却率」のH26年度の数値については、会計制度見直しによる影響も含まれております。

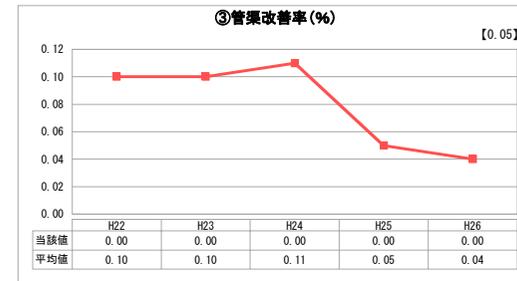
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

全体総括

本市では、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を1つの会計(公共下水道事業会計)で実施しており、使用料体系も同一となっております。特定環境保全公共下水道事業は、既に整備完了しており、現在は維持管理が中心となっておりますが、今後更新について検討していく必要があります。

また、公営企業の原則である独立採算の観点から、定期的な下水道使用料の改定について検討していく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。